

第2章 区民のコミュニティ意識の調査から

1. 区民のコミュニティ意識の調査の実施

当分科会では、平成13年3月に、区民のコミュニティに対する意識調査「地域活動に関するお伺い」を実施した。

この調査は、まちづくりは区民と区との協働で行うものであるとの観点から、区民のコミュニティ意識についての基礎資料を得ることを目的に実施したもので、平成13年度の当分科会の活動の基礎となったものである。

調査票は、全部で2,000通発送した。発送の対象者は、地域活動を行っている成人を対象とするため、板橋区の住民基本台帳から20歳以上の区民を無作為抽出した。ただし、男女は、それぞれ1,000通ずつとし、地域については人口按分とした。これは、調査票回収後の分析が平均的に行われることを目的としたためである。

回収（返送）された調査票は534通、回収率は26.7%であった。この調査結果をもとに、区民の地域活動を「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」の3つの切り口から、更に、調査・研究した。

本章では、この「区民のコミュニティに対する意識」の調査結果をもとに、上記3つの活動の特性等を分析していく。

なお、本章で述べる内容は、3つの切り口からの調査・研究に先立つものであり、分析内容によっては、想像の域を出ない場合、或いは、確固たる根拠に基づかない場合があることをご承知置きいただきたい。

2. 区民のコミュニティに対する意識について（総論）

前項で述べたとおり、調査票は、回収後の分析が平均的に行われるよう、地域の人口按分で無作為抽出して発送した。

回答が平均的に行われたのであれば、基本的には、発送した調査票の構成と回収された調査票の構成は一致するはずだが、年齢構成と居住地域の2つの属性について、この両者は明らかに異なっており、まずこの点において、いくつかの特徴が見られる。

そこで、調査項目毎の3つの切り口での分析の前段階として、地域活動全般に対する区民の意識について、ここで整理しておく。

両者の構成が異なった理由として考えられることを、以下に述べる。

まず、調査に回答しなかった74.3%の区民は、地域活動には参加していない人が大半であろう。回収された調査票から得た地域活動への参加率は、実際の参加率よりは高い値となることが容易に想像できる。

また、地域活動には参加していないと回答した人について考えてみると、勿論、区の実施した調査であるから真面目に回答したという人もいるだろうが、この中には、現在は地域活動には参加していないが、地域活動に対して何らかの興味・関心を持っているので回答したという人も少なくないと考えられる。

以上のことから、回収された調査票の構成比の方が区全体の構成比より高ければ、より地域活動への意識が高いと考え、分析を行ってみる。

なお、調査結果を示す各表において、合計が100%にならない場合があるが、これは、回答に、不明・無回答が含まれている場合があるためである。

(1) 年齢層に関する分析

区全体の年齢層と回収された調査票の年齢層を比較したものが、次頁の図表3である。

なお、区全体の年齢層は、平成13年1月1日現在の住民基本台帳によるものである。

調査対象とした、20歳以上の区民の年齢構成を、20～39歳の若年層、40～64歳の壮年層、65歳以上の高年層に分けると、区全体での構成は、ほぼ、2：2：1となっている。

図表 3

年 齢 層	回収された調査票 (N=534)		区 全 体		
	人数	%	%		
20～24歳	14	2.6	23.4	9.3	40.0
25～39歳	33	6.2		11.8	
30～34歳	36	6.7		10.2	
35～39歳	42	7.9		8.7	
40～44歳	36	6.7	47.0	7.2	40.8
45～49歳	46	8.6		7.8	
50～54歳	57	10.7		10.1	
55～59歳	52	9.7		8.3	
60～64歳	60	11.2		7.3	
65～69歳	56	10.5	28.8	6.8	19.2
70～74歳	43	8.1		5.1	
75歳以上	55	10.3		7.4	

若年層について見ると、区全体での構成比が40.0%であるのに対し、回答者率は23.4%とかなり低い値となっており、若年層の地域活動への意識が低いことが伺われる。5歳毎の数値でも全ての年齢層で回答率の方が区全体を下回っており、年齢が低いほど、その傾向は顕著である。

壮年層については、区全体の構成比40.8%に対し、回答率は47.0%となっており、地域活動への意識が高くなっていく。5歳毎で見ると、45歳以上で初めて回答率が区全体を上回り、60歳以上で、かなり高い値となっていることが分かる。

高年層については、区全体の構成比19.2%に対し、回答率は28.8%と非常に高い値となっており、高年層の地域活動への意識の高さが伺われる。5歳毎の差はあまり見られないが、75歳以上で若干の低下が見られる。高齢化により地域活動への参加が不可

能となってくる年齢であろうか。むしろ壮年層に分類した60～64歳を含め、60～74歳が同様の傾向と考えられる。

全体を整理すると、低年齢層ほど地域活動への意識が低く、45歳以上で意識が高くなり始め、60歳以上で非常に高くなるという、調査以前に予測したとおりの結果となった。

低年齢層、特に家族を持たないで夜だけ帰宅し就寝するといった年齢層では、地域活動に対する意識は低いと想像できる。意識が低いというより地域の必要性を感じないというのが実際のところかもしれない。

意識が高くなり始める45歳という年齢は、一般的には、家族、特に子どもを持ち、地域への愛着も生まれてくる年齢と考えられる。地域活動の要素として子ども向けのイベント等も多いため、参加率も上がってくるものと思われる。居住期間との関係はあるが、近所付き合いという意味で参加する人も増えてくるのではないだろうか。しかしながら、一方で、家族を養うため仕事により時間が拘束される年齢層でもあり、地域活動への参加率等が急激に上がるという状況ではないものと思われる。

60歳以上で地域活動への意識が急激に高くなるのは、仕事の退職がその大きな原因であると容易に想像できる。被雇用者においては定年退職の時期であり、自営業者等においても後身（子ども等）に仕事を任せるようになる年齢であり、時間的な余裕が生じることにより地域活動への参加等が増加するものと思われる。居住年齢との関係もあるが、地域への愛着も生まれ、また、地域からも信頼・期待される年齢であることと相まって地域活動の主役になっていく。第二の社会活動を開始する年齢ということであろう。

75歳以上で若干の低下が見られるのは、高齢化により第二の社会活動からも退職するということであろうか。

(2) 居住地域に関する分析

次に、区全体の居住地域構成と回収された調査票の居住地域構成について分析する。

ここでの地域区分は、板橋区基本計画による地域区分であり、

区においては、その地域特性に基づいて地域別計画を策定し執行しているところである。

そこで、分析を行う前に、板橋区基本計画に掲載されている地域特性（一部抜粋）を記述しておく。

なお、板橋区基本計画は平成8年3月に策定されたものであり、記述内容は現在の状況と若干相違している場合が考えられる。

《板橋地域》

古くから宿場町として栄え、中山道、川越街道沿いに市街化が進んできた地域である。住宅地として人口集積が進むとともに、区の中心的な商業集積地として、大山、板橋、仲宿、中板橋などの商店街が発展してきた。

また、板橋区役所、文化会館などの公共施設もあり、行政・文化面などで区の中心的な役割を担っている。

平成8年1月現在で、その人口は区内で最も多い約110,000人であるが、近年は減少傾向にある。年少人口、生産年齢人口が横ばいしないしは微減しているのに対し、高齢者人口が増加し、区内でも高齢化が進んでいる地域である。また、若年層、高齢者層の単身世帯が多く、ファミリー世帯が少ない都市型に近い住民構成を示している。今後も、人口は減少するとともに高齢化は進行し、区内でも高齢者人口が多い地域となることが予測されている。

土地利用状況を見ると、住宅を中心として商業系と工業系用地が混在している。駅周辺や幹線道路の内側では、土地の高度利用が進み、集合住宅も増加している一方で、公園や農地などのまとまった緑地空間が少ないため、地域全体の過密化が進んでおり、防災面や住環境面での問題が見られる。

都市・交通基盤の整備状況を見ると、鉄道、幹線道路が整備されていることから、都心への交通利便性が高い地域である。しかしその反面で、幹線道路沿いを中心として騒音や大気汚染などの環境問題が深刻化している。

近年では、加賀に体育館や図書館が新設され、文化ゾーンとしての整備が進んでいる。

《常盤台地域》

川越街道や東武東上線沿いに市街地が形成されている。

地域人口は減少傾向にあり、平成8年1月現在、約79,000人と最も少なく、今後も減少が続くと予想されている。人口構成は板橋地域と比較的類似した傾向を示し、若年人口が少なく、高齢化率が比較的高い。

地域内には、有楽町線、東武東上線の2鉄道が敷設され、また、川越街道、環状7号線などの幹線道路が整備され、交通利便性は高い。しかし、補助幹線道路や生活道路などの交通基盤は、依然として未整備な地域が見られる。

地域全体は主に住宅地であるが、近年は集合住宅の建設が増加している。大谷口地区では木造アパートや木造建築物が密集し、老朽化も進行しているため、住環境の改善が課題となっている。小茂根周辺に一部工業地が見られるが、工場等は減少傾向を示している。

また、比較的、緑が豊かな地域であり、中央部を流れる石神井川沿いのコミュニティ道路、城北中央公園、平和公園などが、住宅地の環境に潤いを与えている。

《志村地域》

区の工業の中心地として、戦前から発展をとげてきた。現在においても、志村、小豆沢、前野町を始めとして印刷・機械工業などの中小工場が多く、区内産業の拠点となっている。戦後は工場の郊外への移転が進んだ結果、その跡地にマンションや業務ビルなどが建設され、住宅、商店、事業所等が混在した市街地を形成している。高島平地域に次いで人口が集積している地域で、近年、人口は微増傾向が続いているが、今後は、減少していくことが予測される。その一方で、高齢化が区内では比較的早い速度で進んでおり、高齢者人口が最も増加している地域である。

土地利用状況を見ると、住宅用地系を主とし、高島平地域に次いで工業用地系の比率が高い地域である。また、北部は武蔵野台地と荒川低地をわける崖線となっており、まとまった緑地空間と

して保全されている。

都市・交通基盤の整備状況は、南北方向には都営三田線、中山道が整備されているが、東西方向は未整備である。西台、若木、中台地区などの一部では、狭隘道路や行き止まりの道路などが多く残っており、生活道路などの整備が望まれている地区である。

また、おとしより保健福祉センターやエコポリスセンター、勤労福祉会館などの全区的施設が整備されているほか、小豆沢公園はスポーツ・レクリエーション施設として利用されている。

《赤塚地域》

戦前から近郊農業が営まれ、自然林や農地などの豊かな緑が残る地域である。東武東上線の駅周辺を中心として商業集積が進む一方で、その後背地として自然に囲まれた住宅地が広がっている。

人口は、昭和55年までは区内で最も少ない地域であったが、市街化が進む徳丸地区を中心に区内で最も高い伸び率で増加を続け、平成8年1月には、約97,000人となった。今後もこの傾向は続き、5地域で唯一、人口の増加が予測されている。また、高齢化率が区内で最も低く年少人口が多いことから、比較的若い世代の多い地域となることが予想される。

住宅用地率が高く、他地域と比較して宅地の増加が著しくなっている。5地域の中では農地が多い地域であるが、農地は年々減少し宅地化が進んでいる。都市基盤が未整備な状態で急速に宅地化が進んだ結果、スプロール的（虫食いの）に開発された地域もある。成増駅周辺においては、商業、文化、交通などの都市機能の集積が進み、区の西部の新たな中心地となりつつある。

都市基盤の状況を見ると、鉄道は東武東上線、営団地下鉄有楽町線、道路は川越街道が整備され、東西の交通の主軸となっている。また、地域を南北に縦断する放射35号線（新大宮バイパス）が事業中となっている。幹線道路へのアクセス道路、沿道の周辺環境などの都市基盤の未整備が指摘される。

また、赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林、区民農園などの豊かな緑が存在しているほか、郷土資料館、美術館、赤塚植物園

などの文化施設も整備されている。

《高島平地域》

区内では比較的新しく形成された市街地である。

昭和40年代に整備された大規模な高島平団地を中心として中高層マンションが多く、東側には大規模工場が立地している。

人口は高島平団地の開発により急速に増加し、その後、安定的に増加していたが、近年は微減し、平成8年1月現在では約103,000人となっている。

開発当初は若い世代のファミリー世帯が多く、高齢化率が区内で最も低い地域であったが、現在では住民の高齢化が進んでおり、人口構成は変化している。

都営三田線沿線の高島平地区は、計画的に都市開発が進められているため、高島通りを軸として、碁盤目状の道路網が整備されている。また、都営三田線、首都高速5号線などが整備され、都心部への交通利便性が高い。蓮根、西台など、鉄道駅周辺には商店街が形成されており、地区商業の中心となっている。

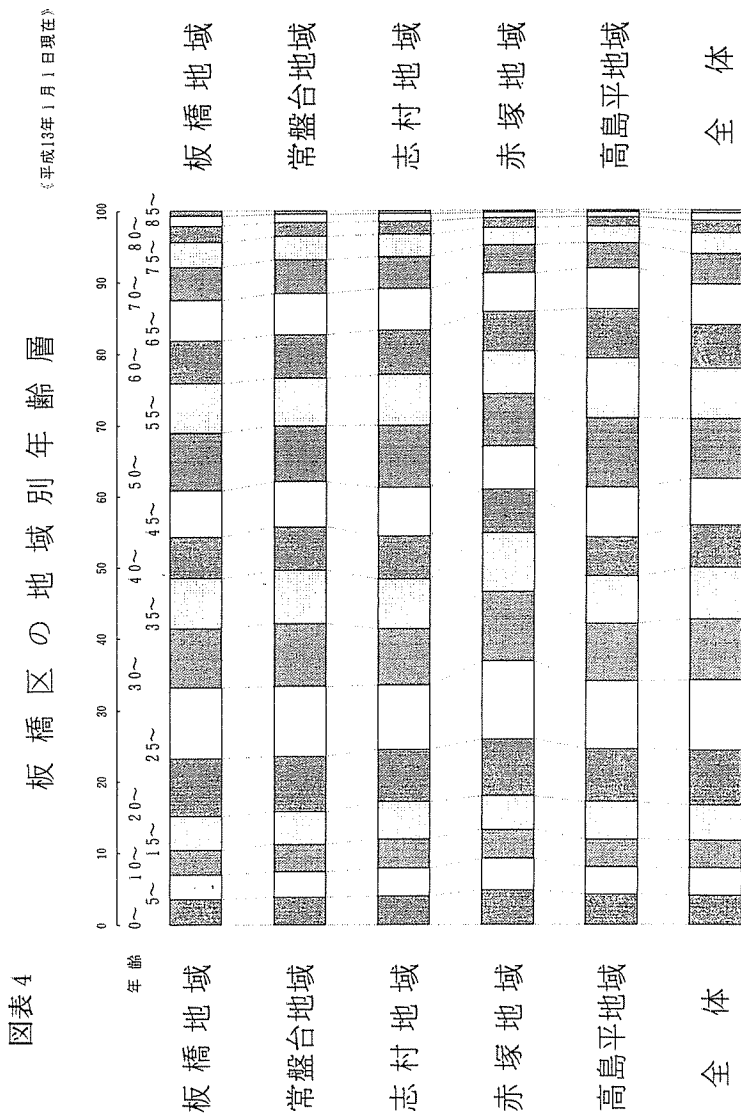
新河岸川沿いには、下水処理場、浄水場、トラクターミナルなどの大型の都市施設が集積しているほか、荒川沿いにはスポーツ・レクリエーション施設が整備されており、大規模な土地が有効に利用されている。特に広大な荒川河川敷は、区民が憩う水辺空間となり、区を代表する景観のひとつを形成している。また、高島平の清掃工場の余熱を利用した「熱帯環境植物館」が建設され、新たな地域の名所となっている。

次に、各地域における年齢構成（平成13年1月1日現在）を、次頁の図表4に示す。これは、板橋区基本計画における地域特性の記述を裏付ける資料となる。

さて、以上の基礎資料を基に、分析を行ってみる。

区全体の地域構成と回収された調査票の地域構成を比較したものが、次々頁の表2-3である。

区全体の地域構成は、平成13年1月1日現在の住民基本台帳によるものである。



図表 5

居住地域	回収された調査票 (N=534)		区 全 体
	人数	%	%
板橋地域	126	23.6	22.5
常盤台地域	68	12.7	16.2
志村地域	127	23.8	23.8
赤塚地域	97	18.2	19.9
高島平地域	107	20.0	17.5

特徴的なのは、常盤台地域の回答率が低く、高島平地域の回答率が高いことである。

地域毎に分析してみる。

《板橋地域》

区全体が22.5%に対し、回答率は23.6%と、若干高い数値となっている。

板橋区基本計画では、高齢化が最も進んでいる地域、また、今後も高くなる地域と記述されており、図表4からも、その傾向は読み取れる。

年齢別の分析で、高齢者ほど地域活動への意識が高いという分析結果が出ており、これが回答率を高くしている要因の一つと考えられる。

しかし、土地の高度利用による集合住宅の増加や都心への交通利便性の高さもあって、若年層の単身世帯も多く、ファミリー世帯が少ない都市型に近い住民構成のため、家族単位を対象とした地域活動への参加は少ないと見られ、これが回答率をそれほど高くしていない要因と考えられる。

住宅、商業、工業が混在しているという土地利用状況も、地域に密接した地域活動の展開を阻害している要因だろうか。公園や農地などのまとまった緑地空間が少ないため、これらの空間を活

動拠点とする地域活動は進展しにくいと考えられる。

《常盤台地域》

区全体が16.2%に対し、回答率は12.7%と、極端に低い値となっている。

板橋区基本計画では、板橋地域と比較的類似した人口構成であるとしており、図表4からも、その傾向は読み取れる。

ただし、板橋地域ほどは高齢化は進んでいない。

人口構成が板橋地域と類似しているのに、回答率が低い原因は何であろうか。3つの切り口による分析の項で詳細な分析を行うことになるが、この原因は、町会・自治会への参加率が極端に低いことがその原因である。

趣味のグループ・団体への参加率が20.2%と区全体を大きく上回っていること、ボランティア活動への参加率も15.4%とほぼ区全体と差がないことに比べ、町会・自治会への参加率は9.5%と極端に低くなっている。

板橋地域の21.6%、志村地域の23.0%、赤塚地域の17.6%、高島平地域の26.4%と比較すれば、その参加率の低さは際立っている。なぜ常盤台地域では、町会・自治会への参加率が低いのであろうか。板橋区基本計画における記述や年齢分析では、その理由は見当たらない。

そこで、あくまでも想像であるが、当分科会では以下のような仮説を立ててみた。

仮説1として、常盤台地域は緑が豊かな自然環境に恵まれた地域であること、常盤台地区に代表されるような高級住宅街と呼ばれる地域や、桜川地区のような閑静な住宅街が多いことや、有楽町線、東武東上線、川越街道、環状7号線などが整備され交通利便性は高いことにより、町会・自治会に何も求めなくても不自由のない生活ができること。

仮説2として、木造アパートや近年増加している集合住宅に短期間入居する若年層については、町会・自治会への意識が低いこと。必要性を感じないこと。

いずれも、当分科会における想像の域を出ないものであり、その正否については、第3章以降で明らかにしていきたい。

《志村地域》

区全体、回答率とも、23.8%と全く同じ値となった。

板橋区基本計画における記述を基に、回答率の増要素と減要素を考えてみる。

住宅、商店、事業所等が混在した市街地の形成は、利害関係の不一致等が要素となって、地域活動への参加や地域団体の形成の阻害要因になっていると考えられ、回答率の減要素と言えるだろう。工業用地が多いことも要素の一つであろう。

高齢者人口の増加は、増要素と考えられる。年齢層による分析でも述べたとおり、高齢者ほど地域活動への意識は高い。高齢化の進展は、居住期間の長期化にもつながるので、地域への愛着が増すのであろう。

おとしより健康福祉センター、エコポリスセンター、勤労福祉会館などの区施設や、スポーツ・レクリエーション施設としての小豆沢公園、武蔵野台地と荒川低地をわける崖線の緑地空間などの環境は、そこを活動拠点とする地域活動の育成につながるので、増要素といえるだろう。

また、西台、若木、中台地区などの一部は、狭隘道路や行き止まりの道路などが多く残っている地区であるが、閉じた空間という意味で地域活動を助長しているとも考えられる。生活道路などの整備を区に要望する活動もあるのかもしれない。

《赤塚地域》

区全体が19.9%に対し、回答率は18.2%と、若干低い値となっている。

板橋地域ほどではないが、町会・自治会への参加率が17.6%と低いことが、その原因である。

減要素としては、人口の増加、即ち新住民の流入が考えられる。農地の減少、宅地化に伴いスプロール的（虫食いの）に開発され

た地区には集合住宅が建設され、成増駅周辺の利便性とも相まって、若年層が増加している地域である。高齢化率が区内で最も低い地域でもあり、これが地域活動への意識を低くしている要因であろう。スプロール的に開発された地域であるということは、地域活動の進展を妨げる要因にもなっていると思われる。

一方で、古くから近郊農業が営まれ、東武東上線駅の後背地に自然に囲まれた住宅地が広がっていることなどは、定住意識を深め、地域への愛着を増すことにつながるので、地域活動への意識の増要素となろう。

自然林や農地などの他、赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林、区民農園などの豊かな緑が存在している他、郷土資料館、美術館、赤塚植物園などの文化施設も整備されているので、そこを活動拠点とする地域団体の育成につながっているものと思われる。

《高島平地域》

区全体が17.5%に対し、回答率は20.0%と、区内で最も高い値を示している。

地域活動への意識を高めている要素は、高島平団地の存在であろう。

昭和40年代に整備された高島平団地は、同時期に同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始したところである。当然のように、入居と同時に団地自治会が形成され、同じ問題に取り組み解決してきたという経緯がある。町会・自治会への参加率も26.4%と、非常に高い値となっている。

入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、45歳以上の人口が多いことが図表5から読み取れ、年齢層の項での分析結果を考え合わせれば、地域活動への意識が高いのは当然と言えるだろう。

荒川沿いには、スポーツ・レクリエーション施設が整備されており、水辺空間とも合わせて大規模な土地が有効に利用されており、地域活動の拠点ともなっている。

高島平地域は、地域活動に関する調査・研究には欠かせない地

域であると同時に、板橋区の今後のコミュニティ施策を考えるうえでも、重要な地域である。

3. 3つの活動の相関関係について

さて、第2項では「調査に回答した区民＝地域活動に対して意識を持っている区民」という考えに立ち、年齢層及び居住地域を視点として分析を行ったが、次に、「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」の3つの活動への参加者の相関関係を見ることにする。

調査に先立ち、当分科会では、3つの活動について仮説を立ててみた。

《仮説1》 町会・自治会活動には、最も多くの区民が参加しており、町会・自治会活動が発展して、ボランティア活動にも参加していく区民がいるであろう

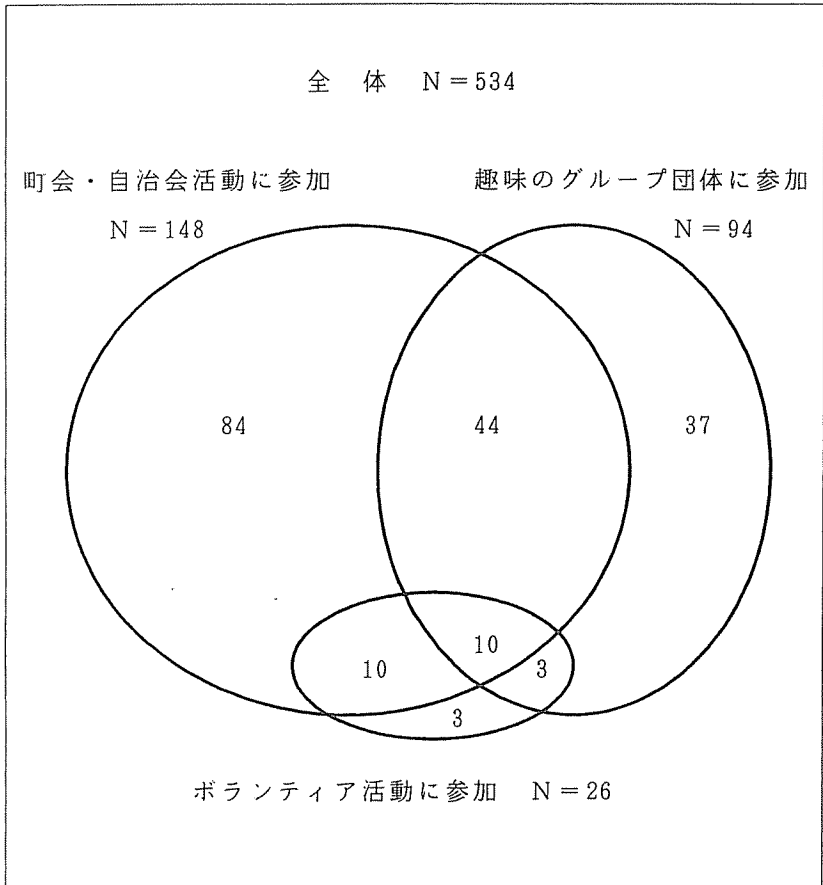
《仮説2》 趣味のグループ・団体活動は、町会・自治会活動との相関関係は、あまりないであろう。勿論、町会・自治会活動での仲間が発展して趣味のグループ・団体となることもあるだろうが、町会・自治会とは全く異なった世界で活動する区民が多いであろう。

《仮説3》 ボランティア活動については、町会・自治会の地域を越えて全区的に活動している場合も考えられるので、町会・自治会活動とは無関係な区民もいるであろう。

《仮説4》 趣味のグループ・団体活動とボランティア活動との相関関係は、ほとんどないと考えてよいであろう。

実際に行った調査の結果をグラフ化したものが、以下に示した
図表6である。

図表6



《仮説1》について

ボランティア活動に参加している26人のうち、20人は町会・自治会活動にも参加しており、相関関係が強いといえる。仮説のとおり、町会・自治会活動から発展してボランティア活動に参加していった人もいであろう。町会・自治会活動そのものが、ボランティア的な性格を持っている

こともあり、また、町会・自治会活動そのものをボランティア活動と考えている人もいるかもしれない。

《仮説2》について

趣味のグループ・団体に参加している94人のうち、54人は町会・自治会活動にも参加しているが、際立った相関関係は認められない。しかしながら、当分科会では、両方の活動に参加している人はもっと少ないであろうと予想していた。

勿論、町会・自治会活動での仲間が発展して、趣味のグループ・団体となることもあるとは考えたが、町会・自治会とは全く異なった世界で活動する区民が多いとの予想から、両方を行う区民は少ないと予想したのである。

地域活動を行う場合の大きな要素として、活動時間の確保が挙げられる。前項の年齢層についての分析で、60歳以上で活動への意識が急激に高くなることが判明しており、活動の種類より活動時間の確保の方が要素として大きいのではないかと考えられる。

《仮説3》について

仮説1の裏返しの部分ではあるが、ボランティア活動に参加している26人のうち6人は町会・自治会活動には参加していない。町会・自治会区域を越えた区域の活動、若しくは、町会・自治会とは全く無関係に行っているボランティア活動ということであろう。

《仮説4》について

ボランティア活動に参加している26人の2分の1の13人が、趣味のグループ・団体活動に参加している。相関関係は認められないと言える。

4. 3つの活動と属性との関係について

本章2で、区民のコミュニティに対する意識についての総論を述べたが、ここでは、3つの活動「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」を、属性（性別・年齢層・職業等）毎に、更に詳しく分析してみる。

なお、本章2で述べたとおり、調査結果を示す各表において、活動毎の合計が100%にならない場合があるが、これは、回答に、不明・無回答が含まれている場合があるためである。

また、3つの活動への参加者数の合計がアンケート全体の数と一致しないのは、3つの活動以外の活動（PTA活動等）に参加している人やアンケートには回答したが地域活動には参加していない人等が含まれているからである。

(1) 性別による分析

区民のコミュニティに対する意識調査、「地域活動に関するお伺い」の結果における3つの活動と性別との関係は、図表7のとおりである。

図表7

性別	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボラン ティア N=26		アンケート 全体 N=534		区 全体
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	%
男	64	43.2	43	45.7	12	46.2	240	44.9	49.8
女	80	54.1	48	51.1	14	53.8	284	53.2	50.2

全体的に言えることは、区全体の構成比と比較して、全ての活動で女性の方が参加率が高いことである。

いずれの活動も、地域に密着した活動であり、自宅周辺にいる

時間の多い女性の方が参加率が高いことは納得できる結果である。

なお、3つの活動による差は、特に見受けられない。地域への密着度が高ければ、活動の種類に関わらず参加できるということであろう。

(2) 年齢層による分析

3つの活動と年齢層との関係は、図表8のとおりである。

図表 8

年齢層	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534		区全体
	数	%	数	%	数	%	数	%	%
20～24歳	0	0.0	1	1.1	0	0.0	14	2.6	9.3
25～29歳	1	0.7	0	0.0	0	0.0	33	6.2	11.8
30～34歳	8	5.4	1	1.1	0	0.0	36	6.7	10.2
35～39歳	3	2.0	3	3.2	0	0.0	42	7.9	8.7
若年層	8.1		5.3		0.0		23.4		40.0
40～44歳	8	5.4	6	6.4	1	3.8	36	6.7	7.2
45～49歳	7	4.7	7	7.4	1	3.8	46	8.6	7.8
50～54歳	21	14.2	12	12.8	5	19.2	57	10.7	10.1
55～59歳	19	12.8	7	7.4	2	7.7	52	9.7	8.3
60～64歳	26	17.6	14	14.9	7	26.9	60	11.2	7.3
壮年層	54.7		48.9		61.5		47.0		40.8
65～69歳	26	17.6	19	20.2	5	19.2	56	10.5	6.8
70～74歳	11	7.4	12	12.8	1	3.8	43	8.1	5.1
75歳以上	17	11.5	11	11.7	4	15.4	55	10.3	7.4
高齢層	36.5		44.7		38.5		28.8		19.2

全体的に言えることは、若年層の参加率が、区全体の割合に比べて低いこと。年齢層が高くなるにつれて参加率が高くなることである。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

全体的な傾向として、50歳未満の年齢層において区全体の割合を下回っており、50歳以上になると参加率が高くなり、60歳以上でその傾向が顕著になる。

アンケート調査では、別の設問で「地域活動への参加理由」を聞いているが、50歳以上の参加理由としては「地域への貢献のため」が多く、年齢とともに地域への愛着が増し、特に60歳以上では、定年退職等により自由時間が増えるといった要素とも相まって、参加率が増加するものと考えられる。

若年層での参加率が低いのは3つの活動全てに言えることだが、その中では、町会・自治会活動は最も高い値を示している。

30～34歳で若干の増加が見られるが、参加理由としては「親睦のため」が多い。家庭を持ち子育て等も始まる年齢である。地域に馴染もう、溶け込もうという意識の生まれる頃なのであろう。町会・自治会の行事として家族や子どもを対象としたイベントが多いことや、近所付き合いという意味での参加も多いのであろう。

70歳以上で若干の落ち込みが見られる。町会・自治会活動は、各種イベントや防災訓練等、体力を使う行事も多いため、高齢化とともに参加率が低下するものと思われる。趣味のグループ・団体では参加率の落ち込みが少ないのとは対照的である。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

50歳以上で参加率が増加すること、60歳以上でその傾向が顕著になることは、町会・自治会活動と同様である。理由としても同様のことが考えられる。

若年層でも若干の参加が見られる。町会・自治会活動と比較し

て趣味のグループ・団体活動は必ずしも地域に密着していないこともある。地域を超えて同じ趣味を持つ人間が集まってグループ・団体を結成している場合もあり、そういった活動には年齢層は必ずしも要素とはならないのであろう。

高齢化に伴う参加率の落ち込みは、町会・自治会ほど顕著ではない。さほど体力を必要としない趣味においては、参加率の低下にはつながらないのであろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

全体的な傾向は他の2つの活動と同様だか、若年層での参加が皆無である。

母数が非常に少ないため想像の域を出ないことだが、本章21)で述べたように、低年齢層、特に家族を持たないで夜だけ帰宅して就寝するといった年齢層では、地域活動に対する意識は低いのであろう。特にボランティア活動は、自分自身や自分の時間を犠牲にすることが多いと思われ、それが若年層での参加が皆無という結果につながったと考える。

70歳以上で若干の落ち込みについては、町会・自治会活動と同様に、体力を使うことが多いため高齢化とともに参加率が低下するものと思われる。趣味のグループ・団体では参加率の落ち込みが少ないのと対照的である。

(3) 職業による分析

3つの活動と職業との関係は、次頁の図表9のとおりである。全体的に言えることは、自営業及び無職の参加率がアンケート全体の割合に比べて高いこと。会社員の参加率がアンケート全体の割合に比べて低いことである。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

自営業（自営業主・家族従業員）、主婦（特に専業主婦）、無職

の参加率がアンケート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

自営業及び主婦は、そのほとんどの時間を自宅を中心とした地域で過ごすことが多いと考えられ、それが参加率の高さにつなが

図表 9

職 業	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	数	%
自営業主	16	10.8	11	11.7	5	19.2	47	8.8
自営業家族従業員	10	6.8	6	6.4	1	3.8	23	4.3
自由業	2	1.4	0	0.0	0	0.0	8	1.5
専門技術職	1	0.7	0	0.0	1	3.8	9	1.7
自営業	19.6		18.1		26.9		16.3	
役員・管理職	7	4.7	4	4.3	1	3.8	33	6.2
事務職	8	5.4	7	7.4	1	3.8	51	9.6
技術・技能職	9	6.1	6	6.4	1	3.8	41	7.7
公務員	5	3.4	1	1.1	0	0.0	24	4.5
教 員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1
会社員	19.6		19.1		11.5		29.0	
主 婦（専業）	30	20.3	16	17.0	2	7.7	90	16.9
主 婦（パート）	13	8.8	10	10.6	4	15.4	45	8.4
主 婦	29.1		27.7		23.1		25.3	
アルバイト等	3	2.0	4	4.3	1	3.8	20	3.7
学 生	0	0.0	1	1.1	0	0.0	7	1.3
無 職	33	22.3	23	24.5	8	30.8	98	18.4
無 職	24.3		29.8		34.6		23.4	
その他	9	6.1	4	4.3	1	3.8	27	5.1

っていると思われる。無職については、定年退職し時間に余裕ができた人が含まれることを考えれば、参加率が高くなることは容易に想像できる。

会社員・公務員・教員等の被雇用者や学生は、昼間の時間帯は地元地域を離れることが多いと考えられ、地域に密着した町会・自治会活動には参加しにくいものと思われる。

他の2つの活動と比較して特徴的なのは、主婦、特に専業主婦の参加率の高さである。

町会・自治会活動の大きな柱の一つとして、女性部（旧婦人部）の活動がある。婦人問題への対応だけでなく、文化面や防災面での女性の活動は活発である。地域で生活し、昼間の時間帯に比較的余裕のある専業主婦は、町会・自治会活動などの地域活動においては大きな力となっているようである。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

自営業（自営業主・家族従業員）、主婦、アルバイト・パート、無職の参加率がアンケート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

その最大の理由は時間的な余裕であろう。町会・自治会活動への参加率と比較して、主婦（パート）及び無職の参加率が高いこと、アルバイト・パートの参加率がアンケート全体と比較しても高いこと等から、それが読み取れる。

前記(2)の年齢層の項でも述べたことだが、趣味のグループ・団体活動は、町会・自治会活動と比較して、必ずしも地域には密着していないものも存在するため、参加率を高める要素としては、地域への密着度よりも時間的余裕の方が大きいのであろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

自営業主、専門技術職、主婦（パート）、アルバイト・パート、無職の参加率がアンケート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

特に自営業主の参加率の高さは特徴的であり、地域への密着度

の高さや時間的な余裕等の要素が参加率の高さにつながっていると考える。

無職についても、他の2つの活動と比較して、若干ではあるが高い値となっている。

無職の中には定年退職した人も含まれることを考えれば、時間的な余裕が生じることに加え、居住年齢との関係もあるが、地域への愛着も高まる年齢であり、また、地域からも信頼・期待される年齢であることが参加率を高くしている要因であろう。

主婦（パート）及びアルバイト・パートの参加率が高いのも、比較的時間的な余裕があることが要因だろうか。

母数は非常に少ないが、特徴的なこととして、専門技術職（医師や弁護士等）の参加が挙げられる。逆に、公務員・教員の参加は皆無である。

専門技術職については、その専門的な技術をボランティア活動に生かせるということなのだろうか。

（4）居住地域による分析

3つの活動と居住地域との関係は、図表10のとおりである。

図表10

居 住 地 域	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534		区全体
	数	%	数	%	数	%	人数	%	%
板 橋	32	21.6	20	21.3	3	11.5	126	23.6	22.5
常盤台	14	9.5	19	20.2	4	15.4	68	12.7	16.2
志 村	34	23.0	19	20.2	8	30.8	127	23.8	23.8
赤 塚	26	17.6	22	23.4	6	23.1	97	18.2	19.9
高島平	39	26.4	12	12.8	5	19.2	107	20.0	17.5

居住地域と3つの活動への参加率には、大きなバラツキが見られる。区全体の割合やアンケート全体の割合と比較すれば、バラツキの大きさは一目瞭然である。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

特徴的なのは、常盤台地域の参加率が極端に低いこと。高島平地域での参加率が極端に高いことである。

本章1(2)でも述べたが、常盤台地域については、緑が豊かな自然環境に恵まれた地域であり、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多いことや、有楽町線、東武東上線、川越街道、環状7号線などが整備され交通利便性は高いことにより、町会・自治会に何も求めなくても不自由のない生活ができること。また、常盤台地域のもう一つの顔でもある木造アパートや近年増加している集合住宅に短期間入居する若年層については、町会・自治会への意識が低いこと。必要性を感じないこと。などが参加率を低くしている原因と思われる。

高島平地域の参加率が高い原因として考えられることは、高島平団地に代表される「同時期に、同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始した」というところである。当然のように、入居と同時に団地自治会が形成され、同じ問題に取り組み解決してきたという経緯がある。町会・自治会への参加率も26.4%と、非常に高い値となっている。入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、45歳以上の人口が多いので、年齢層の項での分析結果を考え合わせれば、町会・自治会活動等への意識が高いのは当然と言えるだろう。

常盤台地域に次いで町会・自治会への参加率の低いのが赤塚地域である。その要素としては、人口の増加、即ち新住民の流入が考えられる。農地の減少、宅地化に伴いスプロール的(虫食的)に開発された地区には集合住宅が建設され、成増駅周辺の利便性とも相まって、若年層が増加している地域である。高齢化率が区

内で最も低い地域でもあり、これが町会・自治会への参加率を低くしている要因であろう。スプロール的に開発された地域であるとともに、町会・自治会活動を妨げる要因にもなっていると思われる。

板橋地域・志村地域の参加率は、区全体・アンケート全体の割合とほぼ一致しており、平均的な参加率と言える。両地域ともに、住宅・商店・事業所・工場等が混在した地域ではあるが、古くからの町会・自治会が存在しており、比較的似通った地域特性を持っていると言える。近年は、土地の高度利用による集合住宅の増加等、町会・自治会活動を妨げる要素も増えてきてはいるが、古くからの地域に密着した活動が存続しているということであろう。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

町会・自治会活動への参加率とは大きく異なり、常盤台地域・赤塚地域での参加率の高さが目立つ。

常盤台地域については、全項で述べたとおり、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多いことが参加率を高くしている要因と思われる。町会・自治会の必要性はあまり感じないが、余暇時間を趣味の活動に費やす人も多いのであろう。常盤台地域は「個」を大切にする地域であると言われる所以である。

赤塚地域での参加率の高さは、予想できなかったことである。区内で最も高齢化率が低く若年層が多い地域であり、年齢層による参加率の項での分析から考えれば、趣味のグループ・団体への参加率は低くなるはずである。参加率を高くしている要因は、むしろ農家等を中心とした、古くから地域に密着した人たちなのであろう。赤塚地域は、区内でも最も住宅用地率が高い地域でもあり、こういった地域に永住する人達が、同じ趣味のもとに集まり活動しているということではないだろうか。郷土資料館、美術館、赤塚植物園などの文化施設や、赤塚公会堂・地域集会室等の活動拠点も整備されている。郷土芸能や郷土の文化を受け継いでいく活動も、行われている。常盤台地域の「個」を大切に活動とは若干異なった、より地域に密着した趣味の活動が展開されてい

るのであろう。

いずれにしても、趣味のグループ・団体活動への参加率が高い地域は、町会・自治会活動への参加率の低い地域であり、この両活動は相反した要素を持っていると言える。

板橋地域・志村地域・高島平地域での参加率もこれを裏付けている。町会・自治会活動への参加率が最も高い高島平地域は、趣味のグループ・団体活動への参加率は最も低くなっており、板橋地域・志村地域がこれに次いでいる。

個人差はあるにせよ、地域活動を行える時間には限りがあるために、これらの地域では、より町会・自治会活動に時間が割かれるということであろう。また、赤塚地域や高島平地域では、町会・自治会の組織の中に踊りやスポーツといった趣味のグループ・団体が含まれている例もあり、町会・自治会活動が全ての地域活動を網羅している場合もあるようである。

(ウ) ボランティア活動への参加率

志村地域での参加率が特徴的に高く、赤塚地域・高島平地域がこれに次いでいる。常盤台地域が比較的低く、板橋地域は極端に低い値である。

ボランティア活動については、母数が少ないことや、活動の種類も多種多様なため、安易な分析はできないが、志村地域での参加率が高い要素としては、おとしより保健福祉センターとエコポリスセンターの存在が挙げられるだろう。高齢者に対するボランティア活動の拠点としては、おとしより保健福祉センターは全国的に見ても大きな存在である。また、環境関連ボランティアの活動拠点としてのエコポリスセンターの存在も大きい。これらの区施設の存在がきっかけとなってボランティア活動に参加した人も多いであろう。

赤塚地域のボランティア活動としては、緑や水環境のボランティア活動が考えられる。赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林などの豊かな緑が存在しており、これらを活動拠点としたボランティア団体が存在している。

高島平地域の参加率を高めている要因は、やはり高島平団地であろう。同時期に、同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始したところであり、同じ問題意識のもとにボランティア活動を展開していると考えられる。入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、年齢層の項での分析から考えても、参加率が高くなるのは納得できるところである。荒川沿いのスポーツ・レクリエーション施設や水辺空間なども、活動拠点として活用されているものと思われる。

常盤台地域については、「個」を大切にしている地域であるという分析結果からも、ボランティア活動への参加率は、それほど高くないのであろう。しかしながら、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多く、特殊な能力を持った人も多く住む地域とも言われている。ボランティア活動に費やす時間的余裕もあるであろう。これらは、ボランティア活動への参加率を高くする要因と言えよう。

板橋地域については、若年層、高齢者層の単身世帯が多いことが参加率を極端に低くしている要因であろう。年齢層の項での分析結果からは、高齢化率の増加はボランティア活動の増要素となっているが、ボランティア活動は時間的な余裕がなければ難しいため、単身の高齢者には、これは当てはまらない。若年単身者については、夜だけ帰宅し就寝するといった年齢層であり、時間的な余裕は全く無いといってよいであろう。地域活動に対する意識も低いと想像できる。板橋区役所を中心に区の各種施設も充実しているが、ボランティア活動の拠点となるような施設は少ない。

(5) 居住開始時期による分析

3つの活動と居住開始時期との関係は次頁の図表11のとおりである。

全ての活動で、小学校以前から居住している人の参加率がアンケート全体を下回っている。

逆に高校卒業後に居住した人の参加率がアンケート全体を上回っている。

しかし、回答しなかった人の数が、町会・自治会活動で24人、

図表11

居住開始時期	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	人数	%
小学校入学以前	26	17.6	13	13.8	4	15.4	112	21.0
小中学校・高校	10	6.8	7	7.4	2	7.7	40	7.5
高校卒業後	88	59.5	60	63.8	18	69.2	304	56.9

趣味のグループ・団体で14人、ボランティア活動で2人いる。回答しなかった人は居住開始時期が分からない人、即ち長期間居住している人と考えることもできる。

したがって、居住開始時期と地域活動への参加率との相関関係はほとんどないと考えるのが妥当であろう。

次項で、居住年数による分析を行うが、地域活動への参加率は、居住開始時期よりも居住年数に比例すると考えるべきであろう。

(6) 居住年数による分析

3つの活動と居住年数との関係は、図表12のとおりである。

全体的傾向として、居住年数が高いほど地域活動への参加率が

図表12

居住年数	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	人数	%
1年未満	2	1.4	0	0.0	0	0.0	16	3.0
1年～5年未満	3	2.0	2	2.1	0	0.0	45	8.4
5年～10年未満	9	6.1	6	6.4	1	3.8	50	9.4
10年～20年未満	18	12.2	14	14.9	3	11.5	79	14.8
20年～30年未満	27	18.2	15	16.0	5	19.2	100	18.7
30年以上	86	58.1	54	57.4	16	61.5	234	43.8

高い。10年未満ではアンケート全体を下回っているが、10年以上～30年未満ではほぼ同じ割合となり、30年以上では全ての活動でアンケート全体を上回っている。

3つの活動による差は、それほど顕著ではないが、それぞれの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

他の2つの活動と比べ、居住年数が少なくても参加者がいるところが特徴的である。

子供を持つ家族が板橋区に居住を開始した場合など、居住直後から子供向けや家族向けのイベントに参加することが考えられる。町会をあげてのイベントや防災訓練等に半強制的に参加しなければならない場合もあるだろう。近所付き合いのために参加するひともいるであろう。

趣味のグループ・団体活動やボランティア活動より、より地域に密着した町会・自治会活動の特徴と言えるだろう。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

居住年数5年以上～20年未満での高さが目立つ。1年以上～5年未満でも2人2.1%の参加者がいる。

1年未満から20年未満までの参加率の合計を見ても、町会・自治会が21.6%であるのに対して、趣味のグループ・団体への参加率は23.4%であり、比較的早い時期から趣味のグループ・団体活動に参加する人が多いことが分かる。

町会・自治会活動は、半強制的であったり、近所付き合いのために参加することもあるのに対し、趣味のグループ・団体活動は、原則的には自分の要求を充足することがその目的である。これが、居住年数との相関関係をそれほど強くしていない理由であろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

居住年数との相関関係が最も強いのが、ボランティア活動への

参加率である。

5年未満の参加率が皆無なのは、町会・自治会活動と比較して強制的な要素が無いからであろう。20年以上～30年未満、30年以上と急激に参加率が高まっていく。

居住年数とともに地域への愛着も高まり、地域からも信頼・期待されていく。これが参加率の増につながっている。年齢との関係もあるだろうが、退職等により時間的な余裕ができる人も多く、これらも参加率の増要素となっているであろう。

(7) 家族構成による分析

3つの活動と家族構成の関係は、図表13のとおりである。

図表13

家族構成	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	人数	%
単身	13	8.8	8	8.5	2	7.7	61	11.4
夫婦のみ	31	20.9	26	27.7	10	38.5	129	24.2
二世世代 (子と)同居	75	50.7	43	45.7	12	46.2	206	38.6
二世世代 (親と)同居	12	8.1	7	7.4	0	0.0	74	13.9
三世世代以上同居	9	6.1	5	5.3	2	7.7	32	6.0
その他	6	4.1	3	3.2	0	0.0	17	3.2

全体的な傾向としては、単身・二世世代（親と）同居で参加率が低く、二世世代（子と）同居で参加率が高いことが分かる。

単身者は、地域活動への参加時間は少ないであろう。

二世世代（親と）同居については、特に親の世話をしている人などは、やはり参加時間がとれないであろうと想像できる。

二世世代（子と）同居については、いずれの活動も、子供を対象としたイベント等が、参加率を高めている要因と思われる。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

二世帯（子と）同居の参加率が他の2つの活動と比較しても高いのが特徴的である。

町会・自治会活動は、運動会や祭り等、他の2つの活動より子供向け・家族向けのイベントが圧倒的に多い。子供のために参加する親も多いであろう。

夫婦のみの世帯の参加率が他の2つの活動を下回っており、この分析結果を裏付けていると考える。

青少年活動は町会活動の大きな柱であり、少子化に伴って青少年活動により力を入れている町会・自治会も多いようである。子供を巻き込んだイベントを行うことにより加入を促進している町会・自治会もあるようである。子供を巻き込んだ家族向けのイベントが地域活動の活性化の鍵かもしれない。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

アンケート全体の数値とは異なっているが、3つの活動の中では平均的である。

町会・自治会活動と比較すると、夫婦のみの世帯で参加率が高く二世帯（子と）同居の世帯で参加率が低い。

夫婦のみの世帯では、子供向け・家族向けの町会・自治会活動には参加する必要はないのであろうが、時間的には余裕もあり、子育ての終了とともに、趣味の活動に移行していくということもあるのだろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

夫婦のみの世帯での参加率の高さが目立つ。

前述のとおり、夫婦のみの世帯では、子供向けや家族向けといった町会・自治会活動には参加する必要はないが、時間的には余裕もある。特に子育てが終わって夫婦のみとなった世帯であれば、居住期間も長くなっているであろう。地域への愛着がボランティア

ア活動につながっていくことも考えられる。

二世帯（子と）同居も比較的参加率が高い。子供を対象としたボランティア活動への参加もあるだろう。子育ては地域に密着したのもであり、これが参加率の増につながっているのではないだろうか。

二世帯同居でも親と同居の場合は参加は皆無である。親と同居の世帯全てに言えることではないが、特に親の世話をしている人などは、ボランティア活動には参加できないのであろう。

（８）住居形態による分析

3つの活動と住居形態の関係は、図表14のとおりである。

図表14

住居形態	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	人数	%
一戸建て	84	56.8	53	56.4	17	65.4	244	45.7
マンション	25	16.9	16	17.0	5	19.2	109	20.4
持ち家	73.6		73.4		84.6		66.1	
借家	1	0.7	2	2.1	0	0.0	5	0.9
賃貸マンション・アパート	12	8.1	13	13.8	3	11.5	116	21.7
都営住宅 等	17	11.5	6	6.4	1	3.8	31	5.8
社宅 等	8	5.4	2	2.1	0	0.0	17	3.2
賃貸住宅等	25.7		24.5		15.4		31.6	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.9

全ての活動で、一戸建ての持ち家の参加率が、アンケート全体を上回っている。ただし、持ち家であってもマンションの場合は、若干、アンケート全体を下回っている。

賃貸住宅等の合計では、参加率はアンケート全体を下回っているが、都営・区営・区立住宅、社宅・公務員住宅等で、一部でアンケート全体を上回っている。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

持ち家については、他の2つの活動と同様で、一戸建てにおける参加率が高い。

特徴的なのは、賃貸住宅等であっても都営・区営・区立住宅、社宅・公務員住宅で参加率が高いことで、これは、これらの集合住宅そのものが管理組合的な町会・自治会（〇〇住宅管理組合・〇〇社宅自治会等）となっている場合と思われる。入居と同時に半強制的に入会しなければならない場合や、役員も当番制になっているところもあるようである。

逆に、賃貸マンション・アパートでは、他の2つの活動を下回っており、夜だけ帰宅し就寝するといった若年単身者に代表される層が、参加率を下げる要因となっているものと思われる。町会・自治会の必要性を感じない層である。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

持ち家については、ほぼ町会・自治会と同様の参加率となっている。

特徴的なのは、アンケート全体よりは低いものの、賃貸マンション・アパートの参加率が他の2つの活動より高いことである。

また、都営・区営・区立住宅では、アンケート全体を上回っている。

母数は少ないものの、借家や社宅・公務員住宅にも参加者がいる点も興味深い。

居住年数による分析の項でも述べたが、趣味の趣味のグループ・団体活動は、原則的には自分の要求を充足することがその目的である。これが、住居形態との相関関係をそれほど強くしていない理由であろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

住居形態との相関関係が最も強く出ているのが、ボランティア活動への参加率である。

持ち家の参加率は、3つの活動の中で最も高く、賃貸住宅等の参加率は最も低い。

居住年数との相関関係が最も強いのが、ボランティア活動への参加率である。

自分の家を持つことにより地域への愛着が高まる。

自分の家を持てば、必然的に居住年数も増え、年齢を重ねることにより地域からも信頼・期待されていく。退職等により時間的な余裕ができる人も多く、これらが参加率の増要素となっているであろう。

5. 属性と相関関係の強さについて

本章の4では、3つの活動について、それぞれ属性（性別・年齢層・職業等）毎に分析を行い、多くの属性で、相関関係が認められた。

しかしながら、属性により相関関係の強さには差異が認められるため、本項では、属性による相関関係の強さについて比較を行ってみる。

本来であれば、全ての属性で比較（クロス集計）を行うべきところではあろうが、本項では、特に強い相関関係が認められた属性である「居住年数」と「職業」「住居形態」との比較を行ってみる。

(1) 職業と居住年数との相関関係の強さの比較

職業と居住年数との相関関係の強さの比較のためにクロス集計を行った結果は、図表15のとおりである。

なお、母数が少ないため、両属性とも集約を行っている。

職業については、職業による分析の項での分類に従い、自営業、被雇用者、主婦、無職に集約している。

居住年数については、新住民（5年未満）、中間層住民（5年以上～20年未満）、旧住民（20年以上）に集約している。

新住民については、全ての活動で、全ての職業で、アンケート全体を下回っている。

旧住民については、ボランティア活動における被雇用者を除く、全ての活動、全ての職業で、新住民・中間層住民の参加率を上回

図表15

職業（集約） × 居住年数（集約）	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボラン ティア N=26		アンケー ト 全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	数	%
自営業 × 新住民	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	1.5
自営業 × 中間層	4	2.7	4	4.3	0	0.0	17	3.2
自営業 × 旧住民	25	16.9	13	13.8	7	26.9	61	11.4
被雇用者 × 新住民	3	2.0	1	1.1	0	0.0	29	5.4
被雇用者 × 中間層	7	4.7	5	5.3	2	7.7	49	9.2
被雇用者 × 旧住民	19	12.8	12	12.8	1	3.8	77	14.4
主婦 × 新住民	2	1.4	1	1.1	0	0.0	13	2.4
主婦 × 中間層	12	8.1	6	6.4	1	3.8	36	6.7
主婦 × 旧住民	27	18.2	17	18.1	4	15.4	82	15.4
無職 × 新住民	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	1.7
無職 × 中間層	4	2.7	5	5.3	1	3.8	18	3.4
無職 × 旧住民	32	21.6	23	24.5	8	30.8	97	18.2

っており、自営業・主婦及び無職では、全ての活動においてアンケート全体を上回っている。

中間層住民は、ほぼ、アンケート全体と近い値となっている。

以下、個別に特徴的なものを挙げてみる。

(ア) 参加率が高いもの

旧住民については、殆どの活動で、アンケート全体と比較して参加率が高くなっているが、特に高いものとしては、ボランティア活動における自営業×旧住民、同じくボランティア活動における無職×旧住民が挙げられる。

本章で何度となく記述していることだが、ボランティア活動については、地域への密着度や愛着、地域からの期待・信頼等が重要な要素であることから、この結果は十分に納得できるものである。ボランティア活動には時間的な余裕も必要だが、自営業や無職、特に定年退職した人等は、この条件にも当てはまるものである。

中間層住民についてアンケート全体より参加率が高いものとしては、町会・自治会活動における主婦、趣味のグループ・団体における自営業及び無職が挙げられる。

町会・自治会活動における主婦については、通常地域で生活し地域への密着度が他の職業よりは高いであろうこと、自由的な余裕も多いであろうこと、子ども向けのイベント等への参加が多いであろうこと等が、参加率を高くしている要因であろう。

趣味のグループ・団体における自営業及び無職については、時間的な余裕が最大の要因であろう。特に定年退職した無職については最も大きな要因であろう。

(イ) 参加率が低いもの

新住民については、全ての活動で、アンケート全体と比較して参加率は、ほぼ 1/2以下の値となっている。母数が少ないとはいえ、地域への密着度や愛着が旧住民等と比較して希薄であることが要因であろう。

なお、被雇用者について、町会・自治会活動の中間層住民、ボランティア活動における旧住民などで、参加率の低さが目立つが、被雇用者については、他の全ての分野においてもアンケート全体を下回っており、母数が少ないことも考え合わせれば、それほど特徴的であるとは考えにくい。

ボランティア活動における自営業×中間層住民の参加率 0.0%についても、母数の少なさから考えれば、特徴的とは言えないであろう。

(ウ) 相関関係の強さの比較

ここで、更に、職業と居住年数との相関関係の強さを比較してみる。

母数が少ないこと、また、全体的な傾向を把握するため、町会・自治会、趣味のグループ、ボランティアの3つの活動への参加者の合計とアンケート全体の人数の比較を行う。

相関関係を示す値として、3つの活動の合計(%) ÷ アンケート全体(%) を求める。

この値が小さければ参加率が低いこと、大きければ参加率が高いことを示すが、この指数の属性による差が大きければ大きいほど、相関関係が強いことになる。

職業(集約)における指数を求めたものが、図表16である。

また、居住年数(集約)における指数を求めたものが、次頁の図表17である。

図表16

職業 (集約)	3活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指数 { 3活動合計 : % アンケート全体 : % }
	人数	%	人数	%	
被雇用者	50	18.7	155	29.0	0.64
主婦	70	26.1	131	24.5	1.07
無職	73	27.2	124	23.2	1.17
自営業	53	19.8	86	16.1	1.23

図表17

居住年数 (集約)	3活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 ($\frac{3活動合計：\%}{アンケート全体：\%}$)
	人数	%	人数	%	
新 住 民	7	2.6	59	11.0	0.23
中 間 層	51	19.0	120	22.5	0.84
旧 住 民	188	70.1	317	59.4	1.18

居住年数（集約）における指数 0.23 が特に目立つ値であるが、それ以外の値についても、全て、これまでの分析結果を裏付ける数値となっている。

職業（集約）における指数が 0.64 ～ 1.23 で、その差（比率）が約 2 倍であるのに対し、居住年数（集約）における指数は 0.23 ～ 1.18 であり、約 5 倍の値を示している。

以上のことから、職業よりも居住年数の方が相関関係が強いことが分かる。

（2）住居形態と居住年数との相関関係の強さの比較

住居形態と居住年数との相関関係の強さの比較のためにクロス集計を行った結果は、図表18のとおりである。

図表18

住居形態(集約) × 居住年数(集約)	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティヤ N=26		アンケート全体 N=534	
	数	%	数	%	数	%	人数	%
持ち家×新住民	2	1.4	1	1.1	0	0.0	26	4.9
持ち家×中間層	15	10.1	11	11.7	2	7.7	67	12.5
持ち家×旧住民	91	61.5	57	60.6	19	73.1	257	48.1
賃貸等×新住民	3	2.0	1	1.1	0	0.0	35	6.6
賃貸等×中間層	12	8.1	9	9.6	2	7.7	57	10.7
賃貸等×旧住民	22	14.9	12	12.8	2	7.7	75	14.0

なお、母数が少ないため、両属性とも集約を行っている。

住居形態については、住居形態による分析の項での分類に従い、持ち家と賃貸住宅等の2つに集約している。

居住年数については、新住民（5年未満）、中間層住民（5年以上～20年未満）、旧住民（20年以上）に集約している。較すると、アンケート全体に近い値を示している。

旧住民については、持ち家では全ての活動でアンケート全体を上回っているが、賃貸住宅等では、趣味のグループとボランティア活動において下回っており、母数が少ないとはいえ、ボランティアでの参加率の低さが目立つ。

逆に、持ち家×旧住民におけるボランティア活動への参加率が、73.1%と、全体で最も高い値を示しており、ボランティア活動への参加率については、住居形態が大きな要素となっていることが分かる。

ここで、住居形態と居住年数との相関関係の強さを、さらに比較するため、前項と同様に、3つの活動への参加者の合計とアンケート全体の人数の比較を行ってみる。

住居形態（集約）における指数を求めたものが図表19である。また、居住年数（集約）における指数は、次頁の図表17（再掲）のとおりである。

図表19

住居形態 (集約)	3活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 ($\frac{3 \text{活動合計} : \%}{\text{アンケート全体} : \%}$)
	人数	%	人数	%	
賃貸等	63	23.5	167	31.3	0.75
持ち家	198	73.9	350	65.5	1.13

図表17

(再掲)

居住年数 (集約)	3活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指数 ($\frac{3活動合計：\%}{アンケート全体：\%}$)
	人数	%	人数	%	
新住民	7	2.6	59	11.0	0.23
中間層	51	19.0	120	22.5	0.84
旧住民	188	70.1	317	59.4	1.18

前項での分析と同様、居住年数（集約）における指数 0.23 が特に目立つ値であるが、それ以外の値についても、全て、これまでの分析結果を裏付ける数値となっている。

住居形態（集約）における指数が 0.75 ～ 1.13 で、その差（比率）が約 1.5倍であるのに対して、居住年数（集約）における指数は 0.23 ～ 1.18 であり、約 5 倍の値を示している。

住居形態による地域活動に対する参加率の分析の項では、住居形態と参加率に、かなり強い相関関係があると認識していたが、本項での分析結果からは、住居形態よりも居住年数の方が相関関係が強いといわざるを得ない。

(3) 相関関係の強さについて（総論）

前項では、本章 4 の属性毎の分析結果から、地域活動への参加率と特に強い相関関係が認められた、「居住年数」「職業」「住居形態」の 3 つの属性について比較を行った。

町会・自治会、趣味のグループ、ボランティア活動の 3 つの活動による差異は認められるものの、この 3 つの属性については、ほぼ全ての活動で強い相関関係が認められている。

なお、この 3 つの属性の中で地域活動への参加率と最も強い相関関係があるのは「居住年数」であり、次いで「職業」「住居形態」の順であることが判明した。

この他、本章 4 での分析結果から、地域活動への参加率と「居住地域」や「家族構成」にも、相関関係が認められている。

これらの結果は、今後の区のコミュニティ施策を考えるうえで重要な要素となる。

しかしながら、これらは、あくまでも要素である。「居住年数を長くすれば～」「自営業を増やせば～」「持ち家を増やせば～」地域活動が活性化するという短絡的な施策であってはならない。

なぜ居住年数が増えると地域活動への参加率が上がるのか、なぜ自営業や持ち家の人の地域活動への参加率が高いのかといった、属性の中に潜んでいる本当の要因について考えることが重要である。

本章4において述べた、地域への愛着心や密着度、地域からの信頼などの要素について、十分に研究することが必要であろう。

また、居住年数の短い人や、被雇用者、賃貸住宅の住民等、現状では参加率の低い層の住民に対して、いかにして地域活動に参加してもらうか、どういった施策が有効かといった点についても、検討が必要である。